

学位研究 第14号 平成13年3月（論文）

[大学評価・学位授与機構 研究紀要]

アメリカにおける大学外学習の単位認定制度

— ACE/CREDIT の制度と実態 —

The Credit Recommendation System for Out-of-College Learners in the USA :

Policy and Management of ACE/CREDIT

濱中 義隆

HAMANAKA Yoshitaka

Research in Academic Degrees, No. 14 (March, 2001) [the article]

The Journal on Academic Degrees of National Institution for Academic Degrees

はじめに	57
1. ACE/CREDITの概要	58
1.1 プログラムの実施主体.....	58
1.2 認定の対象.....	59
1.3 認定の方法とプロセス.....	61
1.4 単位推薦の様式.....	62
1.5 単位推薦登録制度.....	62
2. ACE/CREDITに参加することのメリット	63
2.1 大学.....	64
2.2 教育訓練の提供機関（企業，訓練機関など）.....	64
3. 大学における単位推薦の受け入れの実態	66
3.1 ニューヨーク州教育評議会による全国調査.....	66
3.2 ACE/CREDITの協力大学	67
4. まとめ	70
ABSTRACT	73

アメリカにおける大学外学習の単位認定制度

— ACE/CREDIT の制度と実態 —

濱中 義隆*

はじめに

大学評価・学位授与機構（平成12年3月まで学位授与機構。以下、機構）は、その発足以来、短期大学、高等専門学校卒業生およびそれに準ずる学歴（基礎資格）を有し、機構の定める条件を満たした者に対して、単位累積加算制度の理念に基づいて学士の学位を授与してきた。しかし、この制度の利用者が単位を修得した機関に関する調査によれば、学士取得者のうち、機構が認定する短期大学、高等専門学校の専攻科修了者が占める割合がきわめて高く、単位累積加算制度の理念により近い、全ての累積単位を特定の大学等に正規学生として在籍することなく「科目等履修生」として修得した者は、特定の基礎資格保有者ならびに専攻分野に偏在していることが示されている（橋本・森・濱中 1999）。その理由の一端は、現在、単位の累積加算が認められている、大学での科目等履修生や認定専攻科での単位修得だけでは、この制度を利用して学士を取得しようとする者にとって、学習機会が必ずしも十分ではないことにあるといえるだろう。特定の高等教育機関への在学要件を求められない、単位の累積加算による学位取得制度のメリットを最も享受することができるのは、在職の成人学生であると考えれば、大学以外でのさまざまな教育経験を単位化する仕組みが、単位累積加算に学位授与制度の広範な普及にとって重要な検討課題であることは明らかである。大学以外の教育施設等における学修について、日本では、平成3年の大学設置基準の改正により、「大学は、教育上有益と認められるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部大臣が別に定める学修を、当該大学における授業科目の履修とみなし、大学の定めるところにより単位を与えることができる」（大学設置基準第29条）との条項が加えられ、同第28条および30条で定められる、大学が教育上有益と認める他の大学における学修や入学前の学修と合わせて、30単位を上限として単位の認定を行うことが可能となり、さらに平成11年には、単位認定の上限が60単位まで引き上げられた。この規定を根拠とし、技能検定試験の合格者に対して単位を付与する等の事例が知られているものの、現状においては、大学外の学習経験に対し、それらが大学での学修と同等レベルにあることを評価・認定するための、一般的に合意の得られている方法が確立されているとはいえない。

こうした我が国の状況に対して、アメリカ合衆国（以下、アメリカ）では、大学外での学習を単位化するための制度がより広範に普及し、仕組みも整備されているという。舘（1996）は、アメリカにおいて一般に定着している大学外での学習の単位認定の手段として、A.大学レベル

* 大学評価・学位授与機構 学位審査研究部 助手

の試験による評価, B.大学外でのフォーマルな教育プログラムでの学習の評価, C.ポートフォリオ等による経験学習の評価, の3つを挙げ, このうち, B.の例として, アメリカ教育協議会(ACE)やニューヨーク州教育評議会(NYSU)が実施している認定制度(PONSI)について, 制度の理念や概要について紹介をしている。また, 同制度については, 赤尾(1995)も生涯学習の観点から, 理念や成立過程に関して研究を行っている。

本稿は, アメリカ教育協議会(American Council on Education: ACE)が実施する「大学単位推薦サービス」(College Credit Recommendation Service, 以下CREDIT, PONSIより名称変更)について, 制度の運用, 利用の実態等を報告するものである。ただし, 上述のとおり, 先行研究によって同制度の理念, 成立過程, 概要については既に紹介されているので, 本稿では, 概要については必要最小限の事項について補足的に述べるにとどめ, 運用の実態や, 先行研究による調査後の約5年間における同制度の展開状況に重点を置くこととしたい。

1. ACE/CREDITの概要

ここでは, まずACE/CREDITの概要について, 説明をしておこう。本制度をきわめて単純に要約するならば, 大学以外の組織において行われている高等教育レベルのフォーマルな教育プログラムについて, ACEがコーディネートする審査員が評価・認定を行い, それらの教育プログラムの履修が大学での単位修得に相当するものであると判断される場合に, 大学に対して単位の認定を「推薦」するものである, とすることができる。すなわち, この制度を利用することにより, 当該学習プログラムの履修者が大学に入学(再入学)する際に, 既習の学習内容について大学の単位を取得することができるように援助することがその目的とされている。以下では, 1.プログラムの実施主体, 2.認定の対象, 3.認定のプロセス, 4.単位推薦の様式, 5.単位推薦登録制度の順に, 同プログラムの概要について説明する。

1.1 プログラムの実施主体

1974年にこのプログラムが開始された当初は, ACEとニューヨーク州教育評議会(New York States Regents: USNY)の協力の下で実施されていたが, 1977年に両者は分離し, それ以降はそれぞれ独自のプログラムとして運営されている。なお, ACEが運営しているプログラムについては, 先に触れたように, かつてのPONSI(Program on Noncollegiate Sponsored Instruction)という名称から, 現在ではCREDITに変更されている。ACEにおける同プログラムのディレクターによれば, プログラムの内容そのものについては変更はなく, 内容をより明確に表す名称に変更したとのことであった¹。ちなみに, ニューヨーク州教育評議会が運営している同様のプログラムは, 現在もNational PONSIの名称が用いられている。

ACEにおいて, CREDITの運営を担当している部署は, 成人学習教育資格センター(Center for Adult Learning and Educational Credentials)である。同センターは, 1942年より, 大学以外で行われているさまざまな教育訓練の評価を行っており, 現在では, 本稿でとりあげている

CREDITの他に、試験による単位推薦（Credit by Examination Program）、軍隊の教育訓練コースの認定（Military Evaluation Program）、高校卒業資格を取得するための一般教育開発試験（General Education Development Testing Service: GED）なども実施している部署である。

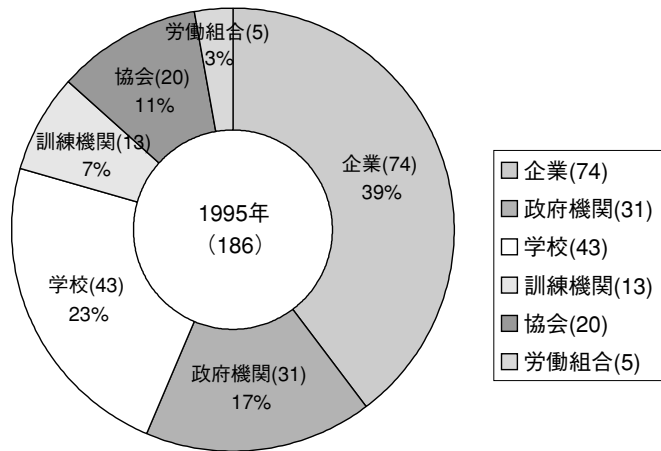
1.2 認定の対象

ACE/CREDITにおいて、単位推薦の対象となる教育訓練を提供する「大学以外の組織」とは、第一義的には、「自らの従業員や、同意の下で他組織の従業員に無償で（at no cost）で訓練を提供している、私企業、専門職団体、労働組合、政府機関など」とされている。また、授業料を徴収して従業員、顧客、一般人等に教育訓練を提供している機関については、機関のタイプによって、それぞれ一定の条件の下に、ACE/CREDITへ自らのコースの認定を申請することができる。後者のタイプの機関には、「見習訓練制度（Apprenticeship）」、「遠隔教育事業者（Distance Learning Provider）」、「訓練機関（Training Supplier）」、職業学校やキャリアカレッジなどの「研究機関・学校（Institution/School）」が相当する。

図1および図2は、ACE/CREDITの案内書である「教育訓練プログラムに対する教育単位全国ガイド」（以下、「全国ガイド」）の1995年版、99年版を用いて、それぞれの年度における参加組織（単位の推薦を認定された教育訓練を提供している組織）の数、および内訳を比較したものである。この4年間の間に、参加組織の数は約70件増加しており、近年、このプログラムが急速に拡大していることが見てとれる。また、参加組織のタイプの変化をみると、95年では最大の件数であった「企業」が占める割合、実数ともに減少しており、かわって、「研究機関/学校」、「訓練機関」が大きく増加していることがわかる。かつてのPONSИでは、スポンサーと呼ばれていた参加組織であるが、近年では、受講者から授業料を徴収する学校形式の組織が増加したために、プログラムの名称が変更されたのではないかとも思われる。

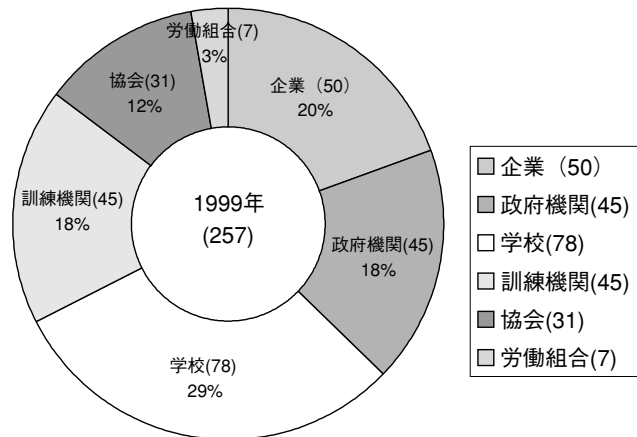
もちろん、上記のような組織で提供されている全ての教育訓練プログラムが、認定の対象となりうるわけではなく、そこには一定の基準が設けられている。ACEが毎年発行しているCREDITの申請のためのガイドブック“Course Review Application Instruction”には、認定の対象となるのは、「その組織の正式な承認を受け、フォーマルに行われているプログラム」のみであり、インフォーマルな教育訓練やOn-the-job トレーニングはその範疇に含まれないことが明記されている。さらに館（1996）にもあるように、プログラムの内容、受講者の成績評価の方法、講師の適格さ、開講期間などがそれぞれ規定されており、内容的にも形式的にも、（アクレディテーションを受けた）高等教育機関で行われている教育プログラムと同等であることが求められている。

図1 ACE/DREIT 参加組織 (1995年)



出典；館 (1996),45-47頁より作成

図2 ACE/DREIT 参加組織 (1999年)



出典；ACE「全国ガイド」1999年版

「全国ガイド」をみると、各組織が開講しているACE/CREDITの認定を受けた科目（コース、プログラム）の数は、組織によってきわめて多様である。わずか、1科目のみが認定されている組織もあれば、きわめて多数の科目が認定されている組織（例えば、AT&T School of Business and Technology）もある。このように組織によって認定された科目数に大きなバラツキがみられるのは、個々の組織は自らの目的に沿った企業内教育、あるいは独自の職業資格取得のためのプログラム等して開設されている科目のうち、ACE/CREDITが要求する基準を満たす科目のみ

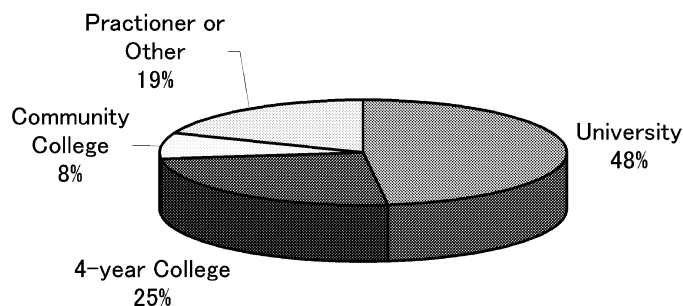
を大学での単位に相当する科目として申請して（認定されて）いることを示している。したがって、個々の学生にとっては、当初は学位取得とは関係なく自らの必要に応じて、教育訓練プログラムを受講したとしても、結果的に学位取得への近道を手にするようになるのである。

1.3 認定の方法とプロセス

自らの教育訓練プログラムの認定を希望する組織は、ACEが定める様式にしたがった、“ACE Quality Assurance Questionnaire”（主に、組織の概要や、提供されているプログラム全体についての説明を記載）、“ACE Course Information Questionnaire”（個別の科目・コースの内容、方法、評価などについて記載）、さらにシラバスや他の補足資料等の必要書類を用意し、申し込み費用を添えて、つぎに示す「訪問審査」を希望する日の4～6週間前に、ACE/CREDITに提出する。

その後、審査を担当する審査員が選定され、通常、3人以上で構成される審査員チームによる訪問審査（On-site Review）が行われる。審査員はあらかじめACE/CREDITのデータベースに登録された各分野の専門家から選出される。2000年3月現在で、約800人がデータベースに登録されている。図3は、審査員の属性別内訳を示したものである。図3に見られるように、審査員の70%以上が四年制大学の教員である。また審査の対象となる科目によっては大学教員以外の専門家が加わることもある。登録された審査員の多くが大学教員であることは、さまざまな大学の協力の下で審査が実施されていることとともに、認定されたコースが大学レベルであることに対する「質の保証」を担保していることを示している。審査員の名前、所属機関や役職、専門分野については、やはり各年度の「全国ガイド」で公開されている。

図3 CREDITの審査員の構成



審査に不合格となった場合には、その理由を付して当該組織に通達されることになっている。ただし、CREDITのディレクターに対する聞き取りからは、審査の結果、科目認定が不合格となるケースは1～2%ときわめて少数であるということであった。これは、申請書類が提出された段階でACE/CREDITが十分に指導を行うためであるとのことである。

認定を受けた科目は、審査の日から起算して3年間を有効期間としている。ただし、科目の内容に大幅な変更が行われた場合には、その限りではない。またいずれの科目も、毎年、監査 (annual audit) を受けることが必要とされている。

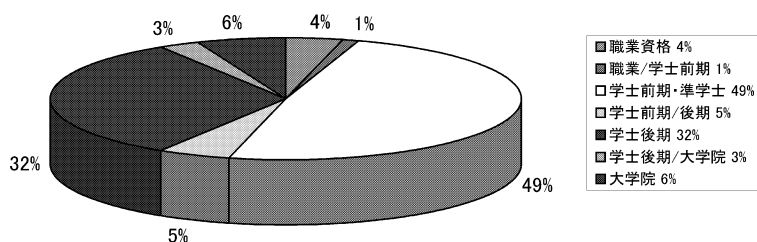
1.4 単位推薦の様式

審査の結果、各科目は、その内容、レベルに応じて以下に示す a～d の4つのカテゴリーに分類され、それぞれ、どの専攻分野において何単位に相当するかが、セメスター単位数で推薦される。当該科目の履修方法が通常の講義形式ではない、自立学習のような科目の場合については、修了に必要な学習時間数を推計して、セメスター単位に換算して表示されている。なお、推薦された全ての科目は、各年度の「全国ガイド」に掲載される。

- a. 職業資格 (Vocational Certificate)
- b. 学士前期/準学士学位 (Lower-Division Baccalaureate / Associate Degree)
- c. 学士後期 (Upper-Division Baccalaureate)
- d. 大学院学位 (Graduate Degree)

図4は、1999年度の「全国ガイド」に掲載されている科目についての、上記カテゴリーによる内訳を示したものである。2つのカテゴリーに跨る科目が存在しているのは、同一の科目であっても2つ以上のカテゴリーで推薦される場合があるからである。同様に、一つの科目が複数の専攻分野において単位推薦される場合もある。図4に示すように、学士前期/準学士学位の単位として推薦されている科目が約半数を占めてもっとも多く、学士後期の単位に相当する科目がそれにつづいている。

図4 単位推薦科目レベル別内訳



1.5 単位推薦登録制度

ACEでは、学生のコース履修記録をデータベース化し、学生からの要求に応じて、単位推薦についての公式証明書を発行し、大学の入学事務担当者等へ送付するサービスを行っている。こうした公式証明書の発行により、学生が入学 (再入学) する大学において、大学以外の組織

で履修した科目に対して単位を認定してもらえるように支援するのである。なお、ACEが行う「単位推薦登録制度」(The ACE Registry of Credit Recommendation)では、CREDITによって単位推薦が行われる科目だけでなく、先述の「試験による単位推薦」で修得(合格)した科目も、その対象に含まれている。

ここでも、CREDITのディレクターに対するききとり調査をもとに、「単位推薦登録制度」の実状について説明しておこう。近年、この登録制度に登録する学生数は大幅に増加しており、1995年には55,000人であったのに対して、99年には196,000人になっている。また、正確な数字は不明であるとしたものの、多くの学生の単位登録数は10～16単位程度とのことであった。ただし、ACE/CREDITの単位を受け入れている大学の多くは、単位認定の上限を最大でも30単位程度に定めていることが、各学生の登録単位数が必ずしも多くないことの原因であろうと述べている。もちろん、この単位認定の上限は一般的なケースであって、『学位研究』において、これまでに学外学位機関として紹介されてきた、リージェント大学、トーマスエジソン大学、チャーターオーク州立大学などでは、ほぼ全ての単位が認定されているとのことである。

年間にどれくらいの証明書を大学に送付しているかを尋ねたところ、1999年の9月から2000年の3月までの約6ヶ月間で約2,000通ほどになり、年間にすればその倍の4,000通くらいになるだろうとのことであった。ただし、ACEが証明書を大学に送付するケースの他にも、「全国ガイド」に掲載されているコースの場合には、企業等において発行される修了証明書を学生が直接、大学に提出することによって単位が認定される場合もあるので、実際にCREDITの制度の恩恵を受けている学生の数は、証明書の発行数の3～4倍程度になるのではないかとのことであった。

2. ACE/CREDITに参加することのメリット

前章ではACE/CREDITの制度の概要について説明してきたが、それにしてもなぜ、アメリカにおいて、現在までのところ日本ではみられない、このような制度が成立、展開してきたのだろうか。赤尾(1998)はその要因をアメリカ社会における「資格証明書主義」に求めている。なるほど、職業キャリアを変更しようとする場合や、同一の企業内にあっても昇進に際して、新たなあるいは上位の学歴資格や職業資格の取得が必須であるような社会では、成人が職業に就いた後にも高等教育を受けようとする動機付けはたらくであろう。したがって、成人学生によって、新たな学位の取得を目的として、これらの制度を有効に利用しようとする需要が生み出されることは理解しやすい。しかし、この制度に深く関与する成人学生以外の当事者、すなわち、単位推薦の受け入れ側である大学、あるいは教育訓練を提供し、それらに対する認定を求める組織(企業、教育訓練機関など)にとって、どのような便益があるのかについては「資格証明書主義」からだけでは見えてこない。そこで本章では、大学および教育訓練を提供する組織にとって、ACE/CREDITに参加することがどのようなメリットをもたらしているのかを検討することとしたい。

2.1 大学

ACE/CREDITでは、この制度による大学にとってのメリットについて、次の4点を挙げて説明している²。

- 1) アクセス
- 2) 効率性
- 3) 質（の保証）
- 4) パートナーシップ

「アクセス」とは、成人学生にとってのメリットとほぼ同義である。過去の学習経験を単位認定することによって、成人学生の高等教育進学に対する経済的、時間的障害が軽減されるならば、大学にとってもかれらを新たな学生（顧客）層として受け入れやすくなることを意味し、いわゆる「非伝統的學生」の潜在的な進学需要を掘り起こすことにもつながるものである。つぎの「効率性」とは、ACEが刊行する「全国ガイド」、「試験による単位認定ガイド」などのガイドブックや、「単位推薦登録制度」で発行される学生の履修証明書を利用することによって、大学において既習の学習に対する単位認定の可否を決定する際に、それぞれの科目について大学が独自に審査を行う場合と比べれば、格段に作業の負担が軽減されることを意味している。3つめの「質」とは、認定のための審査が大学教員によって行われていることと関係している。前章で説明したように、ACE/CREDITの審査員の70%以上は、博士号（Ph.D）を有する大学教員で構成されており、また単位推薦をされる科目は、ACEが定める厳格な手続きによる審査を受けているので、大学レベルの学習として、その質は十分に保証されているとみなすことができる。また、大学教員である審査員にとっても、審査の過程を通じて他の機関の教員との間でネットワークを構築したり、職場での教育訓練における優れた事例を直接的に観察することができる、など、審査の過程から派生する利点が存在するのである。4番目の「パートナーシップ」では、審査の過程において企業と大学との間のコミュニケーションが促進され、両者のパートナーシップの確立に寄与するという点を強調している。CREDITの制度の運営そのものとは直接的な関係はないものの、近年、アメリカでは企業と大学間での協力関係の形成に対する関心が高まっているといわれており、ACEにおいても、CREDITを実施している「成人学習教育資格センター」と、「ビジネス－高等教育フォーラム」（Business-Higher Education Forum: BHEF）の協力の下で、企業と大学間でのパートナーシップに関する様々な事例を紹介している³。そこに含まれる大学と企業との連携プログラムには、研究における協力だけでなく、特定の企業における教育・訓練ニーズに直接的に応じるための教育プログラムが多数リストアップされている。こうした大学と企業との直接的な連携の下で行われる教育プログラムの中には、大学の単位が付与されるケースもあり、CREDITプログラムと密接な関連を有する事例も少なくないのである。

2.2 教育訓練の提供機関（企業、訓練機関など）

単位推薦の受け入れ側である大学と比較しても、なおCREDITに参加するインセンティブが

わかりにくいのが、教育訓練の提供側である企業や訓練機関などである。なぜ、これらの組織は、必ずしも容易とはいえない認定手続きを経て、さらに少なからぬ審査費用を負担してまで、CREDITの認定を受けようとするのだろうか。その理由として、第一に挙げられるのは、ACE/CREDITによる厳格な審査をパスすることによって、自らが提供している教育訓練プログラムの質が大学レベルに相当する優れたものであることを保証されるとともに、そうした事実を外部にアピールすることができる点である。このように「質の保証」に対する信頼性が向上するという側面においては、特に、「学校/研究機関」や「訓練機関」に分類される組織においては重要な点になろう。実際、カリフォルニア大学パークレー校のエクステンションのように、ア krediteーションを受けた大学の後ろ立てを持つコースでも、一部の科目において認定を受けている事例がみられる。また、「企業」の場合でも、自らの組織で行われている従業員教育が大学での学位の取得につながるコースであることが示されることによって、従業員の学習に対する動機付けが高まるという調査結果もあることから、教育効果を高めるためにも有効に利用されているという。

さらに、企業の場合には、「授業料償還制度」(Tuition Reimbursement)のコストを軽減することができるというメリットも存在する。授業料償還制度とは、従業員が大学で学位を取得した場合など、特定の教育プログラムを修了した場合に、その授業料の全額または一部を企業が従業員に償還する制度で、米国の大企業では一般的に行われているとのことである。自らの企業で提供している従業員教育のプログラムが、大学の単位として認定されるとするならば、従業員の学位取得までの期間は短縮され、そのぶん償還しなければならない授業料相当額を削減することが可能になるというのである。この点について、ACE/CREDITでは興味深い試算を提示しているので、ここではそれを紹介しておく。

表2 CREDITにおける費用対効果の試算

費用	
申し込み費用	\$500
審査にかかる費用	\$5,000
年間維持費	\$2,200
3年間の投資計	\$7,700
収益	
1年目;\$666×100人	\$66,600
2年目;\$666×100人	\$66,600
3年目;\$666×100人	\$66,600
△3年間の投資計	(\$7,700)
投資からの収益	\$192,100

出典：<http://www.acenet.edu/calec/corporate/roi-C.html>

表2に示すように、審査・認定にかかる費用は、申し込み費用500ドル、審査にかかわる費用

5,000ドル（単位推薦登録制度への登録費，および審査員の接遇にかかる費用を含む），年間維持費2,200ドル（毎年の監査，および「全国ガイド」への掲載費用を含む）で，3年間で合計7,700ドルを要する。このうち，審査にかかわる費用は，過去の審査の実績に基づいて推定された平均値であり，一度に審査を申請する科目数等により変動がある。一方，毎年，のべ100人の従業員が，大学で1コース（3単位を取得できる授業）を受講すると仮定すると，その場合の授業料は666ドル×100人＝66,600ドルとなるので，3年間の合計では199,800ドルになる。なお，ここでの1コースあたりの授業料666ドルはカレッジボードが公表しているデータが根拠になっている。ここで，100%の授業料償還を仮定すれば， $199,800 - 7,700 = 192,100$ ドルが，ACE/CREDITに対する「投資」から得られる「便益」であるということになる。もちろん，ここに示す数値はあくまで試算であり，またCREDITの広報用に提示されたものであることを考慮すれば，どこまで現実を反映しているかは不明であり，妥当性に問題点があることは否めない。しかし，企業にとって経済的なインセンティブが働き得ることを示すのみでも重要な情報であろう。

以上のように，「成人学生」，「大学」，「教育訓練の提供者」のそれぞれにとっての利益を有効に掬い上げるように，ACE/CREDITが調整役としての機能を果たし，全国的に通用する大学外教育の単位認定に関する枠組み，制度を提供しているのである。

3. 大学における単位推薦の受け入れの実態

ところで，ACE/CREDITは，「大学単位推薦サービス」という名称が示すように，あくまでも大学外教育機関における履修記録を大学での単位認定に向けて「推薦」するものであって，実際に，それらに対する単位認定の可否を決定するのは個別の大学である。したがって，大学における単位推薦の受け入れの実態がどのようなものであるのかが，制度の運用上で検討すべき問題となるであろう。そこで，本章では，2つのデータに依拠して，大学外学習に対する単位認定の実態を見ていくことにする。

3.1 ニューヨーク州教育評議会による全国調査

はじめに参照するデータは，ニューヨーク州教育協議会が実施した全国の大学に対するアンケート調査の結果⁴である。先述のように，ニューヨーク州教育協議会は，ACE/CREDITとほぼ同一内容のプログラムであるNational PONSИの実施主体である。同協議会は1988年に「大学における，大学外学習に対する単位授与の実態に関する全国調査」を実施後，93年および99年にその「フォローアップ調査」を行っている。最新の1999年に行われた調査では，学位授与権を持つ機関3,021校のうち，432校が回答を寄せている。回答率が14%と必ずしも高くないこと，およびACE/CREDITに関する調査ではない点が問題ではあるが，全国サンプルの調査として貴重なデータが報告されているので，ここでは，この結果をもとに大学における単位推薦の受け入れ状況をみてみよう。

まずは、大学外教育機関における学習を評価・認定する様々な制度の認知度である。ACE/CREDITについては、64%の機関が知っていると回答している。93年調査時点での数値は53%であったので、この6年間で10%以上、認知度が上昇したことになる。ちなみに、National PONSИについては71%（93年は53%）、ACEが行う軍隊の教育訓練の認定は84%（93年は78.5%）などとなっており、1990年代において、これらの制度に対する認知が上昇してきたことが示されている。しかしながら、大学に対する調査であることを考慮すれば、この60～70%程度という認知度は、必ずしも高い値ではないといえるかも知れない。大学以外での、一般的な認知度はこの数字よりもかなり低下するであろう。事実、ACE/CREDITのディレクターは、ききとり調査の際に、現在の制度運営上の問題点として「知名度があまり高くないこと」を挙げていた。ニューヨーク州教育協議会の調査では、National PONSИについて「知っている」と回答した大学では、その85%が、単位推薦を大学外学習の有効な評価方法として認めているとしている。したがって何よりも認知度をアップすることが、単位推薦が広範に受け入れられるためには重要なのである。

つづいて、単位推薦の受け入れ状況であるが、全調査対象校のうち51%が、これまでに「単位推薦」による単位認定の申請を受けたことがあると回答している。さらに、そのうちの81%の大学は「常に」、もしくは「場合に応じて」単位を認定したとしている。単位の認定が認められない場合の主な理由としては、単位推薦された科目が他に学生が履修してきた科目の内容と重複している、あるいは専攻分野と一致していない、といったことが挙げられている。もっとも、このような理由によって単位認定が認められないケースは、大学外学習に対する単位認定の場合のみならず、他大学からの転学時における単位の移転（トランスファー）についても同様におこりうるので、必ずしも大学外学習に対する単位推薦の「信頼性」が低いことを意味するものではない。さらにいうなら、上記のような理由で単位認定が認められないケースが存在するという事実は、ACE/CREDITの「全国ガイド」や、National PONSИのガイドブックである「大学単位推薦」（College Credit Recommendation）に各科目の内容等が詳細に記述されており、そうした判断を下すために十分な情報を提供していることを裏付けるものでもある。前章で説明した、大学での単位認定にかかる「効率性」が、「全国ガイド」等を利用することによって達成されることを示す事例といつてよいだろう。

なお大学外学習に対して単位認定がなされた科目に対する授業料徴収の方針についての回答をみると、66%の大学が無償、22%が審査料のみを徴収するとしており、ほとんどの機関において学生は、大学外学習の単位認定によって学位取得までの経済的負担を軽減することができるのである。

3.2 ACE/CREDITの協力大学

ACE/CREDITの「全国ガイド」には、「全国ガイド」を単位認定の際に利用することを表明している機関を協力大学（Cooperate Colleges and Universities）として掲載している。注意書きとして、そこに掲載されている機関が大学外教育の履修に対して必ず単位認定を行うことを保証す

るものではないことが明記されているものの、機関の名称を公表している以上、学生にとっては入学する大学を選定する際の指針となりうるものであり、少なくともACE/CREDITによる単位推薦を積極的に受け入れる構えのある大学であるとみなしてよいだろう。したがって、協力大学として「全国ガイド」に掲載されている大学の属性、特徴をみることによって、どのような機関において「単位推薦」が受けられているかを知ることができる。ここでは、2000年版の「全国ガイド」に掲載されている協力大学について、国立教育統計センター（National Center for Educational Statistics: NCES）が公表している、「機関属性データ 1997-98年度版」（Institutional Characteristics Data 1997-98）を用いて、様々な機関属性に関するデータを作成した⁵。

2000年版の「全国ガイド」には、900余りの機関が協力大学として掲載されている。ただしデータの都合上ここでは「機関属性データ 1997-98年度版」において、「地域アクレディテーションを受け、かつ、準学士以上の学位授与権をもつ機関」のみを分析対象とした。この基準に合致する高等教育機関の総数は3,346校であり、うちACE/CREDITの協力大学は860校であった。ちなみに、ここで分析対象外となった機関には、連邦教育省の認可を受けた全国・機関アクレディテーションのみを受けている機関や、州立大学システムなどでみられる管理部門のみの中央オフィスなどが含まれている。

さて、アメリカの高等教育機関はきわめて多様性を有することで知られている。それでは、機関のタイプによって、ACE/CREDITの協力大学への「参加率」が異なっているのだろうか。以下、機関のタイプ別に参加率を算出した結果を示すことにする。まず、表3は公私立別・修業年限別の参加率を示したものである。もっとも参加率の高いタイプの機関は公立2年制の機関で30.6%であるが、公立4年制（以上）の機関においても28.2%とほとんど差はない。これに対して私立（非営利）の場合では、4年制23.4%、2年制14.5%であり、公立大学よりも参加率は低くなっている。また、機関数が少ないものの私立（営利）では、さらに低い値となっている。つづいて、アメリカの高等教育機関の分類としてしばしば用いられるカーネギー分類（1994年版）によって参加率をみたのが表4である。この分類に基づく、もっとも参加率が高いのは、私立の「総合制大学」であり、半数近くの機関が協力大学となっている。表3では、私立よりもむしろ公立の機関の方が参加率が高い傾向がみられたので、私立と公立が逆転した結果が得られたことになる。これは伝統的な有名大学が属する「研究大学」や「博士号授与大学」、選抜性の高い私立の「自由学芸大学Ⅰ」における参加率が低いためであり、機関のタイプによっては私立大学のほうがむしろ積極的にCREDITによる単位推薦を受け入れているといえる。協力大学への参加率が高い「総合制大学」とは、「半数を越える学士学位が、2分野以上の工学やビジネス経営のような職業的、専門職的専門分野で授与される」（館 1995）であり、CREDITによって推薦される単位のほとんどが、こうした職業に関連した分野の科目であることに対応した結果であるともいえるだろう。

表3 ACE/CREDIT協力大学への参加率(%)

	4年制	2年制
公立	28.2	30.6
私立(非営利)	23.4	14.5
私立(営利)	9.4	10.7
合計	24.3	28.1

表4 ACE/CREDIT協力大学への参加率(カーネギー分類別、%)

	公立 (N)	私立(非営利) (N)	私立(営利) (N)	計
研究大学	20.0	12.8		17.7
研究大学 I	20.3(59)	10.7(28)		17.2
研究大学 II	19.2(26)	18.2(11)		18.9
博士号授与大学	28.8	15.6		23.4
博士号授与大学 I	17.9(28)	21.7(23)		19.6
博士号授与大学 II	36.8(38)	9.1(22)		26.7
総合制大学	34.2	47.6		40.6
総合制大学 I	34.5(249)	47.0(185)		39.9
総合制大学 II	30.8(26)	49.3(67)		44.1
自由学芸大学	33.7	27.2	14.3	28.0
自由学芸大学 I	14.3(7)	10.7(159)		10.8
自由学芸大学 II	35.4(79)	34.2(374)	14.3(7)	34.1
短期大学	34.9(935)	20.7(121)	20.0(35)	32.8
専門大学など	6.0(83)	9.3(367)	37.5(16)	9.7
合計	32.0(1530)	24.8(1357)	24.1(58)	28.5

さらに、CREDITの協力大学では、その教育方法の点においても特徴が見られる。図5は、(キャンパス以外において) 授業科目が開設されている場所について、ACE/CREDITの協力大学と、それ以外の大学を比較したものである。図5に示されるように、CREDITの協力大学では、キャンパス以外の施設、とくに地方の教育施設や、他の政府機関の施設などにおいて授業を開設している割合が、協力大学ではない機関と比較して高くなっている。同様に、図6は伝統的な教授方法以外を採用している科目の開設状況をみたものである。ここでもやはり、CREDITの協力大学の方が、在学中の就労経験を単位化するプログラム(インターンシップ等も含まれる)や、テレビやラジオ等のメディアを利用した自宅学習など、伝統的な教室での学習以外の教育方法を採用している機関の割合が高くなっていることが示されている。このように、ACE/CREDITの協力大学では、オフキャンパスでの授業や遠隔教育によるプログラムを採用し、成人学生を受け入れる基盤を有する機関が相対的に多いといえる。ACE/CREDITによる単位推薦制度は、職業的・専門職的専門分野を中心として、非伝統的的学生を受け入れる教育基盤の整備された大学との連携の下で、継続教育システム形成の一翼を担うものであることが理解されるであろう。

図5 科目の開設場所 (%)

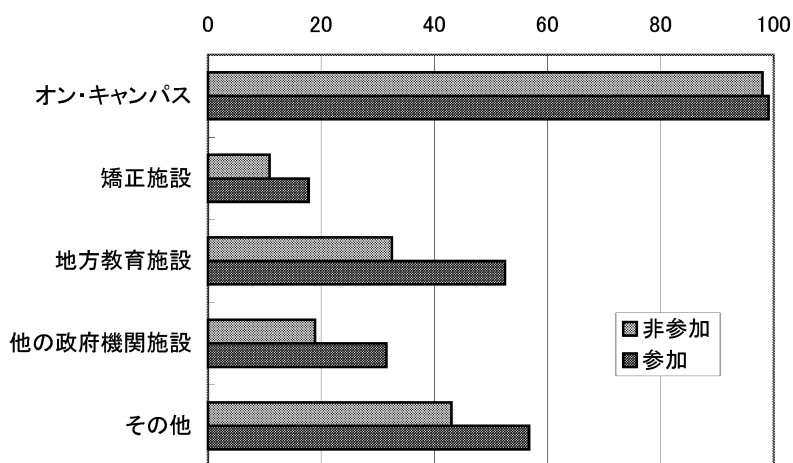
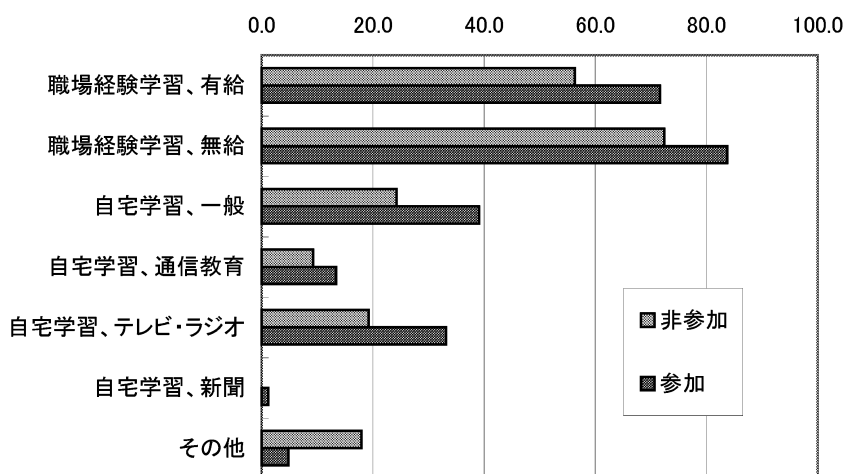


図6 教室外学習科目の開設率 (%)



4. まとめ

本稿は、アメリカの高等教育機関において、大学外での学習を単位化するための制度として標準的に用いられているACE/CREDITについて、制度の概要および運用の実態を報告してきた。その結論を要約するならば、ACE/CREDITは社会的な認知度の点において現状では必ずしも十分ではないものの、大学外学習の単位認定における標準的な枠組みとして、アメリカの継続高等教育システムに根付いており、成人学生の学位取得をアクセラレートする機能を果たしているということになる。日本においても、データは学位授与機構における学位取得者に限定さ

れるものの、専攻分野によっては学会や専門職団体で行われている研修プログラムの受講生は少なくない（橋本・濱中 2000）ことから、同類の制度の導入が考慮される余地はあると考えられる。よって今後とも、こうした教育・訓練プログラムのレベルや内容等についての調査研究を行う必要がある。

最後にいま一度、強調しておきたい点は、この制度が近年、急速に発達してきていることである。1994年には1年間で29の組織が審査を受けたに過ぎなかったのに対して、99年には10月だけで15件の審査を行ったとのことである。とくに、遠隔教育によるプログラムの普及はめざましく、1988年から99年までの間で、審査を受けた遠隔教育のコース数は300%の増加を示しているという⁶。こうした急速な発展には、近年のアメリカの職業教育の展開が大きく影響していると考えられる。産業構造の高度化により何らかの高等教育レベルの教育を受けた人材に対する需要が高まりつつあることはしばしば指摘されている。それに呼応するように、2.1でも指摘した高等教育機関と産業間でのパートナーシップの形成が注目されており、従来から行われている研究分野での連携だけでなく、特定の企業の教育・訓練ニーズに直接的に応じるための教育プログラムの提供を大学が担うようになってきた。このように大学教育と職場での教育訓練の相互間の関係を密接にする方向にあることが、CREDITの急速な発達の背景となっているのである。

我が国における高等教育レベルの職業教育の現状では、医師や法曹などの特定の専門職分野以外では、大学教育で修得される知識・技術と職場で必要な知識・技術との間の乖離が大きいと考えられている。むしろ我が国の場合は、企業内教育システムにおいて、高等教育レベルの優れた知識・技術の蓄積がなされているとされる。しかしながら、それらを統一的に評価するための枠組みが欠如しているため、それらは特定の企業に固有の知識・技術であると認識され、転職時などにおける社会的な通用性を持たずにいる。高等教育の側にとってはそうした実践的な知識・技術の評価のための枠組みを提供できるとするならば、大学における知識の社会的意味を再構築する契機となるであろう。本稿でとりあげたACE/CREDITをはじめとする大学外教育の認定のための制度は、高等教育機関における大学外教育の評価に関する制度的・技術的な問題を提起するにとどまらない。当該社会における知識、あるいはその保有を証明する「資格」の社会的位置付けを明確に現す装置であると捉えることができるのである。

¹ 2000年3月に、ワシントンD.C.に本拠をおくACEを訪問し、CREDITプログラムのディレクターであるJo Ann Robinson氏に対してききとり調査を実施した。以下、ききとり調査によって収集した情報はすべてその時のものである。

² ACEが大学関係者向けに作成したプレゼンテーション用資料（1999年12月16日付け）、25 *Years of Making College Possible for Working Adults* より

³ BHEFについては、<http://www.acenet.edu/programs/bhef/home.cfm> を参照。なお、そこで紹介されている大学と企業の連携プログラムには、College Credit Awards for Corporate Program, Contract Training/Education, Curriculum Development, Customized Degree Program, Research

Initiatives, Student Internships など全部で14のタイプが挙げられている。

⁴ <http://www.nationalponsi.org> を参照

⁵ NCES では、「統合中等後教育データシステム」(Integrated Postsecondary Education Data System: IPEDS)として、ウェブサイト上 (<http://www.nces.ed.gov/ipeds/index.html>) で中等後教育機関の機関属性に関する様々な個票データを公開している。ここでは公開されているデータでは最新の1997-98年版の「機関属性データ」を用いた。ACE/CRDITの協力大学は2000年版の「全国ガイド」のデータを利用したため、若干のタイムラグが生じているが、地域ア krediteーションを受けている機関については、両データの間での齟齬はなく、分析結果に重大な影響を及ぼすものではない。

⁶ 注2と同一の資料による。

〈参考文献〉

赤尾勝己, 「大学以外的高等教育機関による高等教育の発展過程と評価組織 - 生涯学習の観点から」, 現代アメリカ教育研究会編『学校と社会との連携を求めるアメリカの挑戦』, 教育開発研究所, 1995, 225-246頁

赤尾勝己, 『生涯学習の社会学』, 玉川大学出版部, 1998

橋本鉦市・濱中義隆, 「学士学位取得者の現状と意識 - 1年後・5年後調査の分析結果-」, 『学位研究』第13号, 2000, 59-84頁

橋本鉦市・森利枝・濱中義隆, 「学位授与機構における学位申請者の単位履修パターン - 「単位累積加算制度」に関する基礎的分析-」, 『学位研究』第11号, 1999, 5-39頁

館昭, 「アメリカにおける大学外教育の単位認定と PONSИ プログラム」, 『学位研究』第4号, 1996, 33-49頁

館昭, 『現代学校論 - アメリカ高等教育のメカニズム』, 放送大学教育振興会, 1995

American Council on Education (ACE), *National Guide for Educational Credit for Training Programs*, 各年度版

American Council on Education (ACE), *2000 College Credit Recommendation Service Course Review Application Instruction*, 2000

[ABSTRACT]

The Credit Recommendation System for Out-of-College Learners in the USA:
Policy and Management of ACE/CREDIT

HAMANAKA Yoshitaka*

It is required to ensure and develop the learning opportunities of adult learners by recognizing the learning experiences out of colleges as credits transferable to colleges, in order to make a degree earning system through the credit matriculation widespread, since adult learners compose the largest market for that system. Unfortunately, infrastructures that make such system possible are not fully equipped in Japan. Having such awareness of these issues, this article introduces the activity of College Credit Recommendation Service (CREDIT) by the American Council on Education (ACE) with reference to its policy and management. Through the ACE/CREDIT system, formal learning programs at non-collegiate sites such as workplaces or educational institutes other than colleges may be recognized as ones equivalent to collegiate programs. When a program is recognized, ACE/CREDIT recommends colleges and universities to give academic credits to people involved.

In Chapter one, as well as the transitions quantitative data, outlines of the ACE/CREDIT system are shown with references to the varieties of program hosts, recognizable programs, procedure of recognition, procedure of recommendation and the registry of credit recommendation.

In Chapter two, the advantages brought by enrolling the ACE/CREDIT system not only of workplaces but also colleges are discussed.

Chapter Three introduces a study which compares between ACE/CREDIT and National PONSIS. The Characteristic analysis of CREDIT system-preferable institutions is also done with references to the *Institutional Characteristics Data* published by NCES.

This article concludes that the primary factor of the rapid growth of the CREDIT system is the enhancing movement of academy-industry partnership in the USA. At the same time, the possibility of introduction of this kind of system into Japanese society is commented on the basis of the ideal gap between US and Japan against the relevance of academic knowledge and workplace knowledge.

*Research Fellow, Faculty of Assessment and Research for Degrees, National Institution for Academic Degrees